

## 経済学分野の参照基準（原案）

日本学術会議経済学委員会経済学分野の参照基準検討分科会は、「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準 経済学分野」をとりまとめる作業をおこなっている。これは、日本学術会議内外から広く意見をいただき、それを最終案に反映させるための原案である。この原案をもとに、12月4日には公開シンポジウム「大学で学ぶ経済学とは ～学士課程教育における参照基準を考える～」が開催される。  
(2013年11月11日)

## 要 旨

## 1 作成の背景

2008年（平成20年）5月、日本学術会議は、文部科学省高等教育局長から学術会議会長宛に「大学教育の分野別質保証の在り方に関する審議について」と題する依頼を受けた。このため日本学術会議は、同年6月に課題別委員会「大学教育の分野別質保証の在り方検討委員会」を設置して審議を重ね、2010年（平成22年）7月に回答「大学教育の分野別質保証の在り方について」を取りまとめ、同年8月に文部科学省に手交した。

同回答においては、分野別質保証のための方法として、分野別の教育課程編成上の参照基準を策定することを提案している。[P] 日本学術会議では、回答の手交後、引き続きいくつかの分野に関して参照基準の策定を進めてきたが、今般、経済学分野の参照基準が取りまとめられたことから、同分野に関連する教育課程を開設している大学をはじめとして各方面で利用していただけるよう、ここに公表するものである。

## 2 報告の概要

## (1) 経済学の定義

[P]

## (2) 経済学に固有の特性

[P]

## (3) 経済学を学ぶすべての学生が身に付けることを目指すべき基本的な素養

[P]

## (4) 学習方法及び学習成果の評価方法に関する基本的な考え方

[P]

## (5) 市民性の涵養をめぐる専門教育と教養教育の関わり

[P]

(6) 経済学分野の学士課程と数学・統計学  
[P]

## 目 次

1	はじめに	1
2	経済学の定義	
3	経済学に固有の特性	
	(1) 経済学の方法	
	(2) 経済学の体系	
	(3) 経済学の固有の問題点	
4	経済学を学ぶすべての学生が身に付けることを目指すべき基本的な素養	
	(1) 経済学の学びを通じて獲得すべき基本的な知識と理解	
	(2) 経済学の学びを通じて獲得すべき基本的な能力	
	① 経済学に固有な能力	
	② ジェネリックスキル	
5	学習方法及び学習成果の評価方法に関する基本的な考え方	
	(1) 学習方法	
	(2) 学習成果の評価方法	
6	市民性の涵養をめぐる専門教育と教養教育の関わり	
7	経済学分野の学士課程と数学・統計学	
	<参考文献>	
	<参考資料1> 経済学分野の参照基準検討分科会審議経過	
	<参考資料2> 公開シンポジウム	
	「大学で学ぶ経済学とは ～学士課程教育における参照基準を考える～」	

## 1 はじめに

中央教育審議会の答申「学士課程教育の構築に向けて（答申）」（平成20年12月24日）は、学士課程教育の構築が我が国の将来にとって喫緊の課題であるという認識を示した。我が国の学士課程教育は、「高等教育のグローバル化が進む中、学習成果を重視する国際的な流れを踏まえつつ、我が国の学士の水準の維持・向上のため、教育の中身の充実を図っていく必要がある」。また「少子化、人口減少の趨勢の中、学士課程の入口では、いわゆる大学全入時代を迎え、教育の質を保証するシステムの再構築が迫られる一方、出口では、経済社会から、職業人としての基礎能力の育成、さらには創造的な人材の育成が強く要請されている」[1]。

2008年（平成20年）5月、日本学術会議は、文部科学省高等教育局長から審議依頼「大学教育の分野別質保証の在り方に関する審議について」と題する依頼を受けたことから、同年6月に課題別委員会「大学教育の分野別質保証の在り方検討委員会」を設置して審議を重ね、2010年（平成22年）7月に回答「大学教育の分野別質保証の在り方について」を取りまとめ、同年8月に文部科学省に手交した。同回答においては、分野別質保証のための方法として、分野別の教育課程編成上の参照基準を策定することを提案している。

この参照基準は、各大学が、各分野の教育課程（学部・学科等）の具体的な学習目標を同定する際に、参考として供するものである。参照基準は、学力に関する最低水準や平均水準を設定するものでもなく、また、カリキュラムの外形的な標準化を求めるコアカリキュラムでもない。参照基準が企図する分野別の質保証は、学ぶことを通じて、学生が意義あることを身に付けられるよう、各分野の教育の改善に努めるべきであるという、最も一般的な問題意識に立脚し、そのことを各大学に促すものである[2、16頁]。

経済学分野での学習成果に着目した質保証は国際的な枠組みで進展している。経済協力開発機構(OECD)は、高等教育における学習成果の評価(AHELO: Assessment of Higher Education Learning Outcomes)のフィージビリティ・スタディを実施中であり、工学と並び経済学が分野別技能の対象に選定されている[3]。その評価の概念枠組みは、日本学術会議の回答が参考とした英国の分野別参照基準(Subject Benchmark Statement)での経済学分野の参照基準[4]等を参照しながら、欧州の大学の質保証プロジェクトであるTuningと共同で作成された[5]。

我が国の経済学および経済学教育は、このような国際的に共通したアプローチ（以下では、簡潔に表現するため、このようなアプローチを「標準的アプローチ」と呼ぶ）に限らず、各大学や各研究者の理念と特色を反映した多様なアプローチを包含している。この報告は、上述の国際的な枠組みで前提とされているアプローチに立脚した場合、どのような教育課程の学習目標を定めることができるかを示そうとするものである。そうすることで、これまでわが国特有の方法で行われてきた「多様なアプローチに基づく経済学教育」からは距離を置いた報告になっている。今後の学士課程教育は、一方で、わが国の伝統である経済学に対するアプローチの多様性を尊重しつつ、他方で、グローバル化が進む世界の中

で、国際通用性を持つ質の高い教育が行われることが期待される。このような背景を踏まえて、本報告が我が国において、21世紀の社会の発展に寄与する教養を備えた人材が育成される一助となることを期待したい。

## 2 経済学の定義

経済学は、社会における経済活動のあり方を研究する学問であり、人々の幸福の達成に必要な物資（モノ）や労働（サービス）の利用及びその権利の配分における個人や社会の活動を分析するとともに、幸福の意味やそれを実現するための制度的仕組みを検討し、望ましい政策的対応のあり方を考えるものである。

経済学は我々の身近なところにある。生きるための生活を営むためにさまざまな職業に携わる職業人はもちろんのこと、主婦や学生、退職者、市民生活を営む総ての人が、他人との関係を持ちながら日々の生活を営む以上、経済的な問題に直面せざるを得ない。このことは一般的な生活者・職業人として誰もが実態経済に接する日々の生活の中で認識していることである。

利用できる資源が有限である世界において、人間がさまざまな財を消費して生活を営もうとするとき、人々により豊かな生活を実現するためには有限な資源をどのように利用していくのか、そのような利用を可能にするためにはどのような方策が必要かを考えなければいけない。これは経済学が研究する問題のなかで中心的な位置を占めるものといえる。

大学で何を学び、その後どのような職業に就くのかは人生の大きな選択であるが、精神的・物質的な豊かさを実現するために人生の限られた時間をどのように利用していくのかも経済的な選択にあたる。人間は市民生活の中で数多くの経済的な選択を行っていかなければならない。

経済学では、人間を豊かにしてくれる手段は多様であるが有限・希少であり、その選択が重要であると考えられる。そう考える場合、経済学は選択（意思決定）の科学である。経済問題とは手段（経済問題では「資源」と呼ぶ方が具体性を増すかもしれない）には限りがあることから発生する。つまり、希少性の問題がなくなれば経済学は必要ない。

また、経済学は経済取引を行う場である市場のメカニズムや市場の取引に参加する経済主体の行動を分析し、望ましい経済社会を実現するための方策について研究する。特に近年では、多数の主体の行動が相互に影響しあう場合、つまり「ゲーム的状况」の帰結を分析することが重要な課題となっている。プレイヤーの利得と戦略、ゲームのルール、ゲームの解を明確化することで、市場に限らず、経済的関係を調整する制度・組織の理解や設計、相互作用の理解を分析することができる。

経済学は学問としてこのような高邁な使命を有しているが、経済学を学ぶことで、理論面では経済の動きをより良く理解することができ、実践面ではより良き生活者・職業人として経済活動に参加することができる。経済学を学ぶことによって副次的に各個人により豊かな経済生活の実現を可能にする。たとえば、資産の最適投資の問題は希少な資源の効率的利用という観点から豊かな社会経済の実現にとって重要な経済問題であるが、投資に関する知識を習得することによって個人の資産管理にも役立つ。また、現代経済では市場と政府が協力して様々な経済活動を実現するが、経済政策の実施は専門職に委ねられるにしても、一般市民の立場では政策の効果と限界を理解して、政治に対して意思を表明する

ことが求められる。企業人としての判断にも経済学が資するところは大きいが、高度な判断をする能力は経営学の学士課程または専門職学位課程に委ねられるだろう。

### 3 経済学に固有の特性

#### (1) 経済学の方法

現実の経済問題はさまざまな経済組織や個々の経済主体の複雑な関係の中で生じてくる。したがって、こうした問題の解明のためにはそれぞれの問題に本質的な要素とそうでない要素を取捨選択し、操作可能なモデルを構築して、そのモデルを分析することで、問題解決解明の手掛かりとする。(経済学におけるモデルとは、いわば地図のようなものである。地図には、現実のすべての地名や施設がすべて列挙されているわけではなく、人々の用途に応じて、主要な地名や施設を取捨選択して載せられている。経済学のモデルも関心のある経済問題を理解し、解決するという目的に応じて構築されている。)したがってモデルの操作可能性がモデルの構築に影響することは、言うまでもない。

またモデルの現実経済との整合性のチェックも重要である。社会で行われる経済活動は、生産量、価格、所得額、利子率など、様々な数値データによって把握・記述できる。また、これらの数値データに基づいて、社会全体、あるいは個々の経済主体の経済活動を数量的・統計的に分析することが可能である。このため、経済の仕組みや政策効果について、仮説を作り、その含意を論理的・数学的に導出し、実際のデータに基づいて当初の仮説の適否を論理的・統計的に検証する、という反証可能性に基づいた科学的手法が使われる。

経済学は社会科学の一分野である。したがって、意思を持つ人間が構成する社会が分析対象となる。人間の経済的な選択を予測する場合、人間は経済的なインセンティブに反応することが基本的な原理である。インセンティブが同定されると、人間がそれに応じてどんな行動をとるのかを予測することができる。

その際、個々の経済主体の行動の分析を統合することで、社会全体の経済活動を分析しようという要素還元主義的な考え方—ミクロ的手法—と、社会全体の経済活動を総体として考えようというマクロ的手法が、あるときには補完的に、あるときには代替的に使われる。

経済学では伝統的に、個々の経済主体は自らの利己的な利害を考慮して合理的な行動をとるだろうことを前提としてきた。経済主体がどのような行動をとるかを予測したり説明したりする際に、自らの利己的な利益を最大化するよう合理的な行動を選択するという作業仮説は、一面では非常に有益である。しかし、ときとして経済主体は自らの利害だけではなく、羨望や恥辱などの主観的心理や分配の公平などの利他的な要因をも考慮した行動をとる。さらには、十分に考えつくさずに、型にはまった行動(ルーティン)をとるといった限定合理的な行動や、思いつきや感情に影響された行動をとることもある。このため最近の経済学では、心理学を基礎とした行動科学的な考え方や限定合理性に基づく考え方も導入されている。

さらに、最近では主体間の戦略的な駆け引きを分析する手法としてのゲーム理論が大きく発展し、ミクロ的手法とマクロ的手法の欠陥を補い、さらには企業の戦略的行動を内包した一般均衡モデルの構築や政府と消費者の駆け引きの分析などを通じて、両者を総合す



る可能性さえ生まれている。

他方、強調すべき点として、社会科学の中では、学問用語の定義と意味が世界的に標準化されており、経済学を修得した者の間での国際的なコミュニケーションが容易である。市場メカニズムの有用性が世界全体の共通認識となっており、経済のグローバル化が進んでいる現代においては、経済学のこの特性は重要である。

また、社会科学の他の分野と比較して、社会の「あるべき」姿について学問分野内で一定の合意のとれた基準（パレート基準）を持っており、それによって効率性の観点から、家計・企業・政府の経済活動や経済社会システムに関する評価が可能である。このことは文化や社会の多様性が認められるべきだという相対主義が強い学問分野とは対照的である。ただし所得分配や公平性など、パレート基準だけではあるべき姿を完全には決められない場合も多いが、そのような場合での判断については合意ができていない。

## (2) 経済学の体系

経済学はさまざまな専門分野に分かれている。まず、研究の対象によって形成された専門分野に、財政学、金融論、国際経済学、産業組織論、労働経済学、環境経済学、開発経済学、都市経済学、経済史、経済思想史、制度の経済学などがあり、これらいずれの分野においても、共通の経済学的なアプローチに基づいて法則を見出すことに意義が認められている。ミクロ経済学、マクロ経済学が、そのような共通した経済学的アプローチを提供しているが、一方でこれらの専門分野の研究を通じて、ミクロ経済学、マクロ経済学の理論に発展がもたらされることも少なくない。最近では、経済学的なアプローチはさらに発展して、従来は経済学の分析対象とはみなされていなかった、広範囲な現象や領域に適用されるようになっており、多くの新たな知見を生み出している。そのような例として、法と経済学、家族の経済学、医療経済学のような法学、社会学、医学との境界領域にある専門分野が発展している。また、分析手法によって形成された専門分野として、統計学的手法を用いた計量経済学、最近発展している行動科学的手法を用いた実験経済学、行動経済学などがある。

標準的なアプローチに基づく経済学は、教育課程においても体系性を重視する。学問の体系性に由来して、経済学の体系の基礎をなす科目と数量データの取り扱い方の基礎となる科目を学んだ上で、経済学のさまざまな応用分野の科目を学ぶ形式の教育課程が設けられることが一般的である。基礎的な科目の例としては、ミクロ経済学、マクロ経済学、統計学などがあげられる。そして大学の特色に応じて、さまざまな専門分野から開講科目が選ばれている。

ミクロ経済学とマクロ経済学は以下のような内容をもつ。

- ・ **ミクロ経済学** 市場経済に参加する個々の経済主体の行動と市場経済の意義を主として学ぶ。具体的には限られた資源を基にして、人々の多様な欲求をどう満たすかという課題の解明を目的とする。現代社会では、主に分権的な自由競争を基にした市場

経済を基礎としている。市場経済は、理想的に機能すれば効率的な資源配分を実現するが、公平な所得分配は実現できないし、効率的な資源配分も実現できない「市場の失敗」が発生することもある。そのためほとんどの国では、経済活動を、自由競争を基礎とする市場だけに任せるのではなく、政府も力を貸す「混合経済」の仕組みが採用されている。

- ・ **マクロ経済学** 個人の選択の結果ではなく、経済全体の状況によって、個人の所得や就業状態が左右されることがある。こうした場合、市場だけでなく、経済全体の動向（GDP や失業率、一般物価水準）などにも関心を払わなくてはならない、マクロ経済学は、こうした経済全体の経済変数の変動（景気循環）や趨勢（経済成長・発展）の要因を考察し、これらの変化を制御して、人々の物質的・精神的幸福を高める手段を検討することが課題である。現代社会には景気変動が存在するから、失業やインフレ・デフレに伴う人々の痛みを和らげることが極めて重要である。また、開発途上国の経済発展を図り、世界経済の経済成長を促進すると共に、所得や富の格差を縮小させ、人々の幸福を増進させることが重要である。景気循環の制御、経済発展・成長のためには、自由な市場経済に任せるだけではなく、財政・金融政策を始め、教育政策や競争政策など、政府・中央銀行などの経済への介入・補完が必要となる。

### (3) 経済学の現状と発展の可能性

経済学は多くの経済法則を見出してきたが、同時にまだ解明されていないことも多くある。市場メカニズムに基づく現代の経済システムは人類の長い歴史から見ればごく最近に現れたものでしかないし、その現象に潜む法則でさえまだ十分に解明されていないという意味で、経済学は発展途上の学問である。成熟した学問分野では、学士課程で学習する内容は学界ではほぼ異論のないもので占められることがあるが、経済学では、学士課程でさえ経済学者間で意見を異にする話題も多く取り上げられることになる。現実の経済社会では、経済学によってまだ解明されていない事象に数多く出会うことになる。経済学を学んだ学生が卒業して実社会で働く中で、有益な判断材料を提供する意味でも、学部生時代に、以下のような多様な解釈を学ぶことには意義がある、

第一に、現代の標準的なアプローチと考えられるミクロ経済学とマクロ経済学を基礎として作られている学問体系は、市場経済に基づいた先進国経済を前提としており、対象とする経済や現象によっては、その歴史的段階や背景となる社会制度を十分に考慮して適用する必要がある。またそれだけでなく、市場経済を中心とする現代の経済制度を本質的かつ歴史的に理解するためには、歴史的アプローチや制度的アプローチを標準的なアプローチと補完的に使用することが重要である。そのため、経済学教育においては、基礎的科目として記述のミクロ経済学、マクロ経済学、統計学に加えて、経済史などの科目が付け加えられることが多い。

ただしわが国では、制度や歴史を通じた理解には理論的・数量的な分析を必ずしも必要としないこともあり、財政学や金融論をはじめとした専門分野の教育においても、標準的

なアプローチを軽視し、制度的アプローチや歴史的アプローチを強調することが多い。注意すべきことは、専門分野の教育ができるだけ体系性を重んじた標準的なアプローチを念頭に置きつつ行われるとともに、経済史や経済制度に関する教育自体も、できるだけミクロ経済学、マクロ経済学と関連づけて行われることが望ましいという点である。そうすることによって、学生は標準的なアプローチの有効性とその限界について、より良く理解することができるかと期待される。

第二に、経済学が対象とする社会経済システムは、膨大な数の人間行動の相互依存関係を基にした複雑な仕組みである。しかも、自然科学が対象とする物質や生物からなるシステムと違って、経済学が対象とする人間からなる経済システムは、自らの意思を持って行動する主体から構成されており、外生変数や制度・政策の変化に対して能動的に対応するから、それだけ分析することに困難さがつきまとう。さらに、人間は先読みをするから、人々の行動を学問的に解明しそれを定式化すれば、結果として、学問の対象とする人間達はその定式化を理解しその裏をかこうと、自らの行動を変更するという逆説的な性質を持っている。したがって経済学は、対象が自らの意思を持たない自然科学と異なり、経済現象の内容や性質を解明すればするほど、対象とする経済現象自体が変化することになる。このため、人間の経済行動を対象とする社会科学としての経済学は、意思を持たない物質や先読みしない生物を対象とする自然科学と異なっており、将来予測や政策的対応を行うことに本質的な困難が付きまとう。

とはいえ、経済学は、制度や経済政策に問題があるときには、その解決策を考える有用な道具であることは事実である。経済学では、制度や政策の変更に対する人々の行動変化を明示的に考慮に入れ、環境変化に対する人々の行動変化までを見通して解決策を考えている。また現実社会では、多くの人は、制度や政策の変更に対して人々の行動が変わることを完全には先読みできないから、経済学の政策提言が常に適切なアドバイスを与えようとは言い切れない。それでも、期待が合理的に形成された場合の経済の経路と、そうでない場合の経済の姿とのギャップを理解しておくことは重要である。

第三に、現状の経済学、特にマクロ経済学では、現実の経済現象に対して異なる（場合によっては全く相反する）多くの理論的説明が併存することが多い。そのためしばしば、お互いに矛盾する政策提言が経済学の専門家から提供される。その主要な原因は、理論の妥当性を検証する実証分析の検定力が弱いことにある。実験を通じて多数のデータを収集し、それを分析することで理論の妥当性を検証することが可能な自然科学と異なっており、経済学はその対象が社会現象であるため、現実の社会における実験は著しく困難である。もっとも、近年では仮想的な状況を設定しいろいろな条件をコントロールして人々の行動を調べる経済実験が盛んになったり、税制などの制度の変更により人々の行動がどのように変わったかを調べる自然実験の方法が考案されており、理論に対する検定力も次第に強化されることが期待される。

#### 4 経済学を学ぶすべての学生が身に付けることを目指すべき基本的な素養

##### (1) 経済学の学びを通じて獲得すべき基本的な知識と理解

経済学に特有な知識と理解は三つのレベルに分けることができる。

・ **社会人の常識としての経済学の基本的知識と理解** ほとんど総ての社会人は日常生活において経済活動を行っており、その活動は一定の社会的・経済的ルールに従うことを前提としている。したがって、経済学を専門として学ばないものであっても、経済活動の仕組みや市場の役割について経済学の基本的な知識を持ち、それに対する理解をしておくことは、状況に応じて主体的に判断し、能動的に問題を解決する力を持つなど、社会人として生活してゆくために最低限必要なことである。経済学では、まず利己的・機会主義的経済主体を前提として、経済システム、特に資本主義的市場経済システムを経済合理的観点から論理的に分析する。したがって、経済学の学習者は現実の経済社会において自らが直面する様々な経済問題をより合理的にその本質を理解し、状況に応じた適切な判断ができるようになる。具体的には、

- ・ 市場で様々な商品や権利を売買取引することの意味を、所有権などの法体系と、それに違反したときに蒙ることになる社会的損失の可能性、結果として求められる自己責任原則の意義などを背景に、理解できるようになること。
- ・ 自由で分権的な市場を通じた競争の役割とそこで形成される価格の果たす役割を、それがもたらす利益の機能を含めて、理解し説明できるようになること。
- ・ 経済学を学ぶことによって、社会における様々な経済活動・制度的仕組みの内容や意味を説明し、異なる経済政策や経済制度の当否や長所・短所を、置かれた事情に即して説明できるようになること。
- ・ 民主主義国家における国民として、異なる経済政策や経済制度の当否を判断し、投票行動を通じて、自分の意見を政治的に発信できるようになること。
- ・ 所得格差や貧困の問題、途上国の経済発展の問題などを考えることによって、市民生活上も、自らの利害を超えて、国家や社会の利害のためにどのような経済制度と経済政策が望ましいのかについての、適切な判断が行なえるようになること。

などがあげられる。

こうした知識を持たず、正しい理解ができない場合には、就業して収入を獲得し、各種の財・サービスを購入し消費している人々が、日常生活を営むにあたってさまざまな不利益を受ける危険がある。

・ **一般職業人としての経済学の基本的な知識と理解** 経済学を学ぶ学生の多くは、大学を卒業後、企業においてビジネスパーソンとして社会で活躍することが期待される。経営・財務・企画・営業などが典型的な業務であるが、社会人としての経済学の基本

的知識と理解に加えて、これらの業務に係る社会経済の仕組みや異なる経済制度や経済政策の意義を理解していることで、業務上の的確な判断が出来るようになる。また、一部の卒業生は、政府や関連機関において政策担当者になる。この場合、自らが立案する政策の経済効果（経済主体間や組織間の相互作用も含めて）について、一般的な社会人が有する以上の知識（基礎理論と応用）を有し、かつそれをわかりやすく一般に説明できるだけの理解が必要となる。

- ・ **専門職・研究者を目指す者にとっての経済学の基本的な知識と理解** 学士課程を修了後、高度専門職あるいは研究者を目指す者にとって、学士課程における経済学の知識や正しい理解は、より専門的な自らの研究のために基礎として役立つものである。社会的・学問的に重い責任と期待が求められる経済学の専門家になる候補者として学習を進めるうえで、基本となる素養や知識には一般職業人になる者以上に、より厳密で深い理解が求められる。特に上級の教育機関で学ぶことになる高度で精緻なモデル分析や実証分析に備え、数理解析や情報処理に基礎を置いた理論的分析力や数理統計に基礎を置いた統計的分析力が必要となる。

経済学の学びを通じて、学生は経済の動きについての理解を深めることができる。例えば、価格はどのように決まるのか、貧富の差はなぜ生じるのか、エネルギー価格が上がると消費者の生活はどのような影響を受けるのか、等について経済学的に考えることができる。経済学の基本的な概念は経済を対象にするだけではなく、日常生活や意思決定や職業人としての活動に役立たせることができるような一般性をもつものがある。すべての学生が獲得すべき基本的な知識としては、例えば、具体的に以下のような諸概念がある。

- ・ **機会費用** 希少な資源を利用して経済活動を行う場合、ある行動を選択すると、別の選択を放棄せざるを得ない。選択した行動によって得られるものとそれゆえ放棄せざるを得なかった行動から失われるものを比較検討することによって、効率的な選択やあるべき制度の設計について考えることが出来る。明示的に金銭的に必要な費用でないものが人々の行動を決定づける要素になり得る。様々な経済問題を考える上で、基本的な概念である。
- ・ **限界費用や限界生産性** 生産や消費の僅かな量の変化に対して、費用や生産性、個人的満足などがどう変化するかを表す概念が、限界という概念である。例えば、限界費用とは、生産のわずかの量を追加するために、どれだけの費用増が生まれるかを表しており、生産計画を立てる場合に重要となる概念である。一般的にある行動が生み出す追加的利益が追加的費用を上回るとき、その行動は実行されるべきと考えるのが合理的である。経済学の理論分析の多くは、限界概念に依存している。ただし、実際に限界概念を測定することは困難で、必ずしも実用的ではないという問題がある。
- ・ **インセンティブ** 人々はしばしば、報酬、名誉、人気などの金銭的および非金銭的

なインセンティブに基づいて行動する。したがってこの行動原理を理解することによって、人々の行動がもたらす結果を予測したり、誤ったインセンティブを与える制度の欠陥に気づくことができる。

- ・ **戦略的行動** 経済的な取引の相手がお互いに特定化されると、戦略的駆け引きの余地が生まれる。当事者間での紛争や交渉、あるいは時間を通じた意思決定などを含む行動の分析において、機会、結果、情報、動機などの果たす役割が重要である。ゲーム理論は、これらの行動をモデル化するのに有効である。
- ・ **不確実性と期待** 現実の経済社会は、常に何らかの不確実性に直面している。こうした不確実性の一部は、計測可能なリスクという形で表現できる。経済学では、統計学の成果を利用することにより、このリスクを定量化し、リスクが存在する場合に、このリスクを分散するためにどのような制度の構築が可能かを説明している。また、将来の事象について、人々が予想(期待)を抱き、それに基づいて行動を決めていることも重要である。このことは、予想に働きかけることによって、人々の行動を変えられる可能性があることを意味している。
- ・ **需要と供給** 市場でおこなわれる売買は財・サービスの需要者と供給者の存在が必要であり、需要者が求める需要量や供給者の提供する供給量の大きさは通常、市場価格に反応して決められる。したがって市場における価格の役割が重要である。
- ・ **市場の均衡と不均衡** 市場の均衡とは、一定の価格や生産量が持続する状態を表している。均衡状態では、必ずしも完全雇用や資源の最適配分が実現するわけではない。不均衡では、一部の経済主体が行動を変更しようとするため、この状態が持続せず、通常は均衡状態に向かう。したがって経済分析は流動的な不均衡の状態よりも安定的な均衡状態に焦点が当てられることが多い。
- ・ **部分均衡分析と一般均衡分析** 実際の経済の諸現象は多くのさまざまな市場の相互作用によって生じるが、分析の複雑化を避け、本質的な要素の役割を明確にするために、他の市場との相互作用を捨象して一つの市場のみを取り上げる場合を部分均衡分析という。それに対して多くの市場の相互作用を重視する場合の分析を一般均衡分析という。分析上の利便性から部分均衡分析が用いられることが多いが、その限界を理解することが重要である。
- ・ **比較静学分析** 経済的な現象を解明しようとするときに、さまざまな経済活動によって生じる要因と、経済活動から影響を受けない要因がある。特に、経済活動から影響を受けることがない要因を与件といい、与件の変化が経済活動に影響を与える場合、それがどのような影響を与えるかを分析するものである。想定する経済や分析目的に応じて与件とするものを適宜決めて分析する。
- ・ **国民経済計算体系** 一国内における集計的な財貨の流れを把握することで国民経済全体の構造を理解する方法である。経済のグローバル化によって対外的な経済取引のウェイトが大きくなっているため、国内外の財貨の流れも含めて国民経済構造を理解する必要がある。

- ・ **経済成長と景気循環** 多くの国では主要な経済的繁栄のための経済的目標として経済成長を掲げている。また市場経済において絶えず直面する大きな課題は景気の変動である。景気変動を穏やかにして持続的な成長を達成することが一国の重要な経済課題である。

## (2) 経済学の学びを通じて獲得すべき基本的な能力

### ① 経済学に固有な能力

学生は経済学の学びを通じて、つぎのような経済学に固有の特性に関する能力を高めることができる。

- ・ **抽象的思考** 経済学では現実の複雑な経済社会を分析の対象とするため、分析目的にとって重要でない要素は捨象して本質的なもののみを選択することで、分析可能なモデルを構築して、そこから本質的な特徴を把握し、それによって、経済主体のさまざまな行動がもたらす効果を評価しようとする。このような分析方法を学ぶことで、対象となる問題には本質的でない要素を捨象し、本質的な要素の間の因果関係を明確にすることで、問題の本質を把握する能力を身につけることができる。加えて、複雑な経済社会における特定の問題を扱う場合、どのような要素を与件とするのか、どのような仮定をおいているのか、モデルの中で決定される要素は何かといったことを考えることによって、問題解決のための接近方法に関する構想力をより広い社会的文脈の中で養う。
- ・ **演繹的思考** 経済学では現実の経済現象の解明の接近方法として一定の仮定に基づいた理論モデルを構築して、論理的に特定の法則を導出しようとする接近方法を使うため、思考は高度に演繹的である。このような特徴を持った経済学を学ぶことで、より基礎的な前提から個別・具体的な状態を演繹して理解する能力が培われる。
- ・ **帰納的思考** 経済学は経験科学であり、演繹的思考だけでは不十分である。現実の経済データや個別の事例から一般的な法則を導き出し、理論モデル自体やそこで採用されている仮定の妥当性を検証するという作業も行われる。経済学を学ぶことによって、このような帰納的思考能力を培うこともできる。演繹・帰納という二つの対極的な分析方法をバランスよく学ぶことにより、問題解決や意思決定能力を高められる。
- ・ **数量的スキル** 学生は、経済学を学ぶ場合、産業・商業・社会・政府に関する主要な経済的情報や数値データを扱い、それらの数学的・統計的処理を行うことが多いため、数値データを用いて経済現象を分析する能力や、数値データの本質を見抜く洞察力を獲得することができる。経済学部学位取得者がしばしば企業で求められるのは、経営者に対してさまざまな情報を何らかの数量化された表やグラフで表し、統計的な分析を行い、説明することである。現象を数量的に把握することで対象をより客観的に把握でき、また分析力を広げることができる。このような能力の養成はデータ化されていない情報の数量化や、情報を数量的な形で収集する場合に

役立つ。またシンクタンクや官庁で経済の専門職に身を置く場合、自分の主張とデータとの整合性や、用いているデータの信頼性などの問題をきちんと認識した議論を展開することが求められる。経済学を学ぶことでこうした能力を養うことができる。

- ・ **問題設定能力** 経済学においては、現象に対する理論的説明が求められるため、たとえ関心をもたれる現象があったとしても、それを説明可能にする理論的道具がなければ、経済問題のより適切な解決ができない。逆に切れ味のよい分析道具があったとしても対象とする経済問題を正しく認識・把握できなければその問題のより適切な解決が困難となる。経済学において意味のある問題設定をするには、目的と分析道具の相互の兼ね合いが重要である。演習などで、学生に自ら問題を設定させ分析させる作業を通じて、このような問題設定能力を養うことができる。
- ・ **全体を総合的に把握する能力** 社会経済という複雑なシステムを対象とする学問の学習を通じて、社会全体や経済全体の仕組みを理解するためには、部分・部分に関わる様々な情報をどう整理し活用してゆくかを理解するだけでなく、それらを全体として総合することが必要になる。経済学の学習を通じて、部分から全体を構築するとともに、単なる部分の統合だけでは全体を十分には理解できないという事実（いわゆる「合成の誤謬」）などを理解できるようになる。逆に、全体を理解するためには、その一部だけを取り出して理解しようとすることで、自分にも理解しやすく、他者にも説明しやすくなるのが理解できるようになる。

## ② ジェネリックスキル

学生は経済学の学びを通じて、つぎのような一般的・汎用的な能力を高めることができる。

- ・ **論理的思考能力** 経済学では演繹的思考方法が用いられるため、人々に自分の意見が一定の論理的根拠を持っていることを納得させるために必要な、批判的・論理的思考能力を身に付ける事ができる。また、現象の背後にある本質を見極めようとする思考力や感情に流されない理路整然とした論理展開力も身に付けることができる。
- ・ **情報収集能力** 現代社会では、きわめて多種多様な情報や多量のデータが利用できる。そして多くの事柄は数値データが根拠とされることが多い。経済学を学習することを通じて、集められた情報の中から統計的なパターンを発見し、その因果関係について考察する能力を獲得できる。
- ・ **コミュニケーション能力** 経済学は歴史学、社会学、心理学、経営学、環境学など多くの他分野と密接な関係を有しているため、状況に応じてこれらの分野の知識の習得が必要になる。その場合、価値観や判断基準の異なる考えを理解するための柔軟な姿勢が求められ、そのような能力はさまざまな考え方の人たちとのコミュニ



ケーションをとる上で有用となる。また、経済現象の捉え方はそれを見る角度によって多様であり、それが論争や議論を呼び起こすことになる。

- **問題解決能力** 人は、人生においていろいろな分かれ道で選択に迫られる。その時、自分がこうしたいという感情も重要であるが、したいことが必ずできるわけではない。また、自分の感情や考え方をコントロールできたらと思うことも多いが、無理やり自制しようとしても成功はおぼつかない。効果的なのは、自分を第三者的立場から眺め、自分の環境をコントロールすることによって、結果として自分を望ましい方向に変えることである。単に自分の希望の実現を精神論で目指すのではなく、希望を目標に設定し、自分の性格なども外生的な環境の一部に設定して、目標を実現するにはどうしたらよいかという問題を定式化すると、これは、経済学の多くが解いている制約条件付き最適化問題に他ならない。したがって、経済学を学ぶことによって、人生における問題解決能力を高めることができる。
- **グローバルな市民としての社会的責任** 社会・経済のグローバル化により、経済学で扱う問題もグローバル化している。さまざまな国の経済事情、文化、社会などを背景とした経済学の学習のウェートが大きくなってきている。そしてさまざまな経済活動はグローバルな社会構造の中で一定のルールのもとでの競争と協調によって展開されている。このようなことを学習することで、さまざまな経済事情や異文化を理解し、異なる価値観を受け入れ、世界全体の発展のために市民として果たす役割を自覚するようになる。

## 5 学習方法及び学習成果の評価方法に関する基本的な考え方

### (1) 学習方法

日本には現在経済学を専門として学ぶための多くの学部（主として経済学部）が存在しており、学生の学力水準もさまざまである。またそこで学ぶ学生たちが目指している将来の進路も多様である。経済学を学ぶすべての学生が最低限必要とする知識の習得のための基本的な教育に加えて、学生の能力に合わせた教育や目的意識に沿った教育を提供していく必要がある。

したがって、学習者に対して経済学を学ぶための多様な方法を提供し、これらの様々な方法を組み合わせることで多様な学習を経験できるようにすることが有益である。経済学の場合、講義と演習、卒業論文や卒業研究を組み合わせる教育方法が標準的であると考えられる。形態別に学習方法を考えると、次のようにまとめることができるだろう。

- ・ **講義** 基本的な知識から最先端の動向まで、学問の展開を学ぶためには、講義形式の学習が有効である。講義に際しては、ともすれば学生が受動的になりやすい大人数の講義はできるだけ避け、学生の積極的な参加を促し、学生が疑問や意見を表明しやすい講義の工夫をすべきである。また、講義に加えて、宿題などの形で具体的な問題を解かせ、小論文を書かせるなどの授業時間以外での学習者の学習意欲を高めることが有効である。

特に経済学を学ぶ場合、学問が基礎から応用へと体系化されているため応用科目を学ぶ前提条件として基礎科目（特にミクロ経済とマクロ経済学）が必須であり、さらにはこれらの基礎科目習得のためにはグラフの理解などを含めた数学・統計学の知識が必要となる。数学・統計学は他学部や教養科目で利用できる場合もあるが、そうでない場合には経済学部内において習得の機会を与える必要がある。これらの基礎的な科目の習得が出来ない学生はその後の学習に重大な支障が生じるため、基礎的科目では特に少人数で、学習の程度のチェックのための練習問題を解かせる小テストの実施、ティーチング・アシスタント：TA（または上級の成績優秀学部生によるチューデント・アシスタント：SA）による学生の学習の補助などを行うことが望ましい。大人数の学生が同一の講義をとる場合には、講義を複数の並行講義を行うことで少数のクラスに分けて行い、また、TA（またはSA）などを使った問題の解説を行うクラスを付加的に行うなどの工夫が有効である。

応用科目についても、基本的には基礎的科目と同様の教育方法に従うが、一定の基礎知識を身につけた受講生を前提とするため、学生の積極的な参加を促せるよう、講義者と受講者の対話を重視した双方向的な学習が重視されることがある。また、講義に加えて、小論文を書かせるなどの副次的作業を付加することが有効である。

特に経済学はカリキュラム体系が段階的であるため、体系的な学習の流れの整合性が取れるように、経済学で必要とする数学や統計などの諸科目、経済学の基礎科目、

応用科目の間で教えるべき内容の難易度について十分な調整が行われるべきである。履修前提科目の設定や科目番号システムの導入も有効な手段として考えられる。

- ・ **演習** 現実の経済問題については、複数の見方が存在することが多い。こうした経済問題については、情緒的な議論に流されず、講義で学んだ経済学の基本を適切に応用できる能力を養う必要がある。こうした能力の育成にあたっては、少人数教育の利点を生かしてコミュニケーション・スキルを培えるよう、双方向の対話が中心となるような教育手法が必要不可欠である。演習をはじめとする少人数教育では、相手の意見を冷静に聞きながら持論の展開をする訓練をつむことによって、論争や議論がお互いの向上に結びつくような建設的なコミュニケーションの能力の養成が期待できる。この場合、単なる書物の輪読にとどまらず、何らかの課題に沿って学生が自ら調べ、参加者同士で議論（ディスカッション）し合い、そこから有益な情報を引き出し、豊かな経験を作り出すような仕組みを作ることが有用である。
- ・ **卒業論文・卒業研究** 論理的な思考能力、参考にすべき適切な資料の検索能力、自分の考えをまとめプレゼンテーションする能力、さらに文章の作成能力を養成するために、卒業論文や卒業研究は有用である。学生が、習得した経済学の知識を用いて、自ら設定した特定の課題について自律的な論理構成に取り組むことは、学士課程の集大成として重要な意味を持っている。教員は演習などを通じて、その作成・結果のプレゼンテーションのために積極的な指導を行うことが望ましい。
- ・ **その他**
  - ・ **外部講師による講義、インターンシップ** 経済学は、演繹された理論体系を教え、その当否を統計データで検定するという方法をとることが多いが、経済学の教育において、直接、現実の経済から経済活動の実態を学ぶことも不可欠である。現実の経済では、新企業や新製品、新ビジネスの出現、産業の浮き沈み、雇用状況、貿易、物価など日々起こり、変化している。こうした最新の経済状況を学ぶことは経済学への理解を深めるのみならず、学生の将来設計にも役立つ。しかし常勤の大学の教員のみでこれらの現実の最新の経済状況についての教育を行うことには限界がある。企業や官庁でビジネスや政策立案などに携わっている人を非常勤講師として招聘し、このような観点からの講義を取り入れることが学生の経済学への理解と将来設計に有益である。もう一つの方法が、インターンシップである。現実の企業や官庁の政策担当部局、流通市場などの現場の仕事の実体験や、さらには諸外国の経済活動状況を視察することも有効である。
  - ・ **導入教育** 大学入試の多様化により、大学に入学してくる学生間の学力の背景や学力水準の乖離が大きくなっている。大学の初年度から効率的な教育を実施するためには、大学で学ぶための準備段階として、本来高等学校で身に付けているべき知識が不十分な学生に対して導入教育を行うことが望ましい。特に経済学は文系の分野に位置づけられているため、数学の学力が不足している学生あるいは数学的な思考になれていない学生の入学が多くなる傾向がある。したがって導入教育の科目と

しては特に数学が重要である。学生は、原因となる変数と結果となる変数の関係を理解するために、関数の概念を使えるようになることと、関数をグラフで表すことができるようになることが望ましい。もう少し高い能力をもつ学生には、微分や連立（一次）方程式を理解し、使えるようにさせることが望ましい。数学以外にも情報処理や統計処理、語学などの能力の向上のための教育も効果的と考えられる。

以上のように学生の多様なニーズを考慮し、きめの細かい教育を行うことで効果的な教育成果をあげるためには、教員の側の講義に対する用意周到な準備と授業時間以外のハードな作業が求められる。そのため、教員に割り当てる授業時間数はこうした点を十分考慮して過度にならないようにする必要がある。

大学設置基準による学生当たり教員数の最低基準は、経済学系の学部が一番少ない。かならずしも巨額の研究経費が要求される分野でもないことから、経済学系の学部は大学のなかでも最も「経営費用が低く利益率の高い」学部である。しかし、利益重視で教育をおこなうことは望ましくなく、多くの学生を担当することで教員の教育負担が過重なものとならないように配慮すべきである。

経済学は成立が新しく若い学問であり、学士課程で教育される内容にも学界の先端の研究動向を反映しなければ効果的な教育にならないばかりか、不正確な教育にもなりかねない。教員の研究活動は学士課程教育の質の向上にも重要な役割を果たすものであり、教員の研究活動に関して適切な体制がとられることが望ましい。

## (2) 学習成果の評価方法

学生側の講義内容の理解度を高めるために、過度に難易度が高かったり、逆に低すぎたりしないよう、講義内容の見直しを適時行うこと、また、そのための確認テストを行うことが望ましい。学習成果の評価は、講義中の小テストや中間・最終テスト、さらには授業参加への積極性なども評価して行うことが望ましい。特に少人数の授業については、ディスカッションやプレゼンテーションを通じた授業への積極的参加を重視した評価も取り入れるべきである。また基礎的科目については、これらの科目がその後の応用科目の学習の基礎となるため、基本的な知識とその理論的応用力が身についているかどうかを確認できるような評価を行うことが望ましい。応用科目についても知識の習得に加えて、例えば経済現象についての因果関係の論理的説明を問うことによって、学生の論理的思考能力を高めるような評価を用いることが望ましい。

逆に、学習者による授業や教員の評価（授業評価アンケート）を行い、組織内部で共有し評価し合うことで、切磋琢磨が生まれる。

また、作成された卒業研究や卒業論文の評価も必要であるが、作成プロセスと結果のプレゼンテーションが大事であり、口頭試問などを通じて、指導教員はその作成プロセスとプレゼンテーションも評価の一つに入れることが、教育観点から必要である。

学生の成績評価は、学生に適切な受講態度を喚起するために、学生に事前に評価の細

かい基準を提示することが必要である。また評価の科目間での公平性を出来る限り保つように、評価基準の科目間での整合性をとるようにする（たとえば特定の科目がとくに「優」が多い、あるいは「不可」となる受講生が多いなど、科目間の成績の偏りが生じないようにする）ために工夫をすることが望ましい。

## 6 市民性の涵養をめぐる専門教育と教養教育の関わり

### (1) 経済学を学ぶ学生の教養教育

ベルリンの壁の崩壊によって、世界のほとんどの国が、政治的には民主主義を、経済的には資本主義（市場メカニズム）を基礎とするようになった。他方、グローバル化に伴い、ヒト・モノ・カネの流動化が進み、情報化や新興国の台頭に伴って、産業構造や技術が激変し、階層間・地域間の格差が世界的にも日本国内でも拡大している。グローバル化、情報化、格差、地球環境問題、少子高齢化と途上国における人口爆発、科学技術の急速な発展など、現代社会には多様で膨大な数の社会問題が存在する。これらの諸問題の全体像を知り、それに対処する仕方を考えておくことが、社会で生きてゆくうえで必要不可欠であるものの、経済学の専門教育だけでそれを十分に習得することはできない。また、一人の個人の知識と能力だけで、対処することは困難である。それゆえ、理系を含めた他の専門分野を学んだ人々との協働を通じて、対処の仕方を学び、作り上げてゆくことが必要である。経済学を専門とする学生が教養教育として他分野の初歩や基礎を学ぶこと、あるいは他分野の知識を活用した現代社会の考察に触れることは、自らが幅広く思考するための基盤となるとともに、他の専門分野を学んだ人と意見を交わし、協働するための基盤となる。なお、数学・統計学の素養については、大学入試を通して中等教育との関係をもっているため、節をあらためてこの問題をとりあげることにする。

このように実社会においては、職業人として生きてゆくためにも、生活者として生きてゆくためにも、経済学を専攻したものと他分野を専攻したものが、ともに協働して課題を発見しそれらを解決してゆかなければならない。そのためには、経済学を専門として学んだ者は、一方では、経済学に基本的素養を持たない人に対して経済学の基本的な知識と理解を説明できる能力、さらには経済学の社会的意義とその限界についての認識を持つことが求められる。また他方では、高いコミュニケーション能力や日本語及び外国語能力を持ち、他者の意見や知識を聴く能力と、自分の考えを相手に伝えるプレゼンテーション能力を高めることを通じて、異なる分野・背景に立つ人々と横断的に対話し、彼らとの協働や連帯をより有効なものにすることが必要である。

なお、経済学においても専門化の流れは強いが、同時に経済学における新たな潮流も生まれている。とりわけ、専門化し狭隘化した伝統的新古典派理論に対するアンチテーゼとしての行動経済学の台頭、戦略的な駆け引きの分析を行なおうとするゲーム理論、経済現象と密接なかかわりを持つ政治を経済と総合的に分析しようとする社会的選択・公共選択・政治の経済学などの専門分野の存在は、専門教育と教養教育の接点を生み出すものとして期待される。それらは、経済学を専門とする学生に幅広い視野を提供するとともに、他分野の学生に経済学的な発想や視点を提供することになるからである。

また、上述したような大きな社会変動が経済の領域の変化を中心にして生じてきていることを考えると、教養教育として他分野の学生に対して提供される経済学の授業にお

いては、市民性の涵養の観点からみて、市場メカニズムの意義と限界、経済政策の役割と限界を理解させることがきわめて重要な課題になっている。

## (2) 他分野を学ぶ学生の教養教育としての経済学

学士課程で経済学を学ぶ学生にまず基本的な知識を教える科目（「入門科目」）は、その後経済学の中でのさまざまな課題を学ぶための基礎を提供するとともに、他分野を学ぶ学生が教養として経済学の基本的な知識を獲得するための機能を果たすこともできる。世界の経済学教育に影響をもつ米国の大学制度では1、2年生の学生はまだ専攻を決めていないので経済学を専攻する学生と専攻しない学生を区別する意味がなく、共通の経済学の入門科目が提供されている。この科目の内容はわが国を含め他の多くの国で受け入れられており、経済学の基本的な知識と理解としては国際的に見て典型的なものと考えることができる。この参照基準では「経済学の基本的な知識と理解」では入門科目に含まれることが期待されている項目にしぼって記述をしている。したがって、そこでの内容は経済学を専攻せずに教養として経済学を学ぶ学生が獲得すべき経済学の基本的な知識と理解ともなるべきものである。このように、経済学の専門教育で経済学を学んだ経済学部生と教養教育で経済学を学んだ他学部生に共通の知識と理解が成立するようになれば、両者がやがて社会のさまざまな場面で協働する機会が訪れた場合に有益なものとなることが期待される。

## 7 経済学分野の学士課程と数学・統計学

経済学はモデル分析を基礎としているが、モデル分析では数学的方法が極めて有用であることから、基本的に数学に立脚した分析を基礎においている。学部段階で使う数学の多くは、(連立) 一次方程式やグラフを使った数学的分析、極限や微分の概念、無限級数など、それほど高度なものではないが、数学を苦手とする学生には恐怖心を与えかねない。さらに、経済学の専門的な研究は社会科学のなかでは高度に数学化されている。しかも、経済学は文系科目と分類されていることから、数学が苦手な文系を選択して、経済学部(その他の経済学分野の学士課程も含む)に進学した学生も多い。このため、数学の問題は経済学部にとって深刻で大きな問題になっており、入試科目から数学を外す経済学部が増えてきている。高校生が入試科目に出ない科目は捨てるという受験行動をとる傾向も強まっており、高校時代に数学を真面目に勉強していない学生が多数であるという経済学部も存在する。

経済にはお金の計算がつきものであるのか、かつて「読み書きそろばん」と言われた「そろばん」程度の数量的な処理能力が必要であることは理解されやすいであろうが、なぜそれ以上の数学的能力が専門的なレベルで要求されるのかは経済学部の学生でも疑問に思うことがあるだろう。経済学で数学を利用することは思考の時間を節約するためである。確かに、非常に複雑な経済現象から一定の法則を見出し、われわれの生活水準の改善に役立てるためには、抽象的な思考能力と何重もの論理的な思考過程が必要とされる。労をいとわなければ、言葉やグラフを適切に使うことで、数学を使わないでも同じことができるが、数学を使えば、それらを誤ることなく、かつ効率的におこなうことが可能になる。

要は、学士課程において必要とされる数学の水準は、学生の能力や興味の度合いによって判断されるべきである。例えば、経済学の基本的知識を前提とした科目で、履修者から研究者や経済の専門職に就くものを多く輩出できる可能性がある場合には、多変数の微積分や常微分方程式などを積極的に活用した教育を行ってもよいだろう。これに対して、基本的な知識自体を教える科目や、高等学校での数学的素養が不十分で、卒業後は一般的なビジネスパーソンとして活躍する履修者が多い場合は、グラフや連立一次方程式を使う程度の説明にとどめ、数学をできるだけ使わない教育を行うなど、大学や科目の実情に応じた教育を行うことが効果的である。

学士課程の教育で経済学を学生に理解させるためには、数学を使うか、グラフを多用するか、言葉で説明するか、という三つの選択肢がある。その中で、数学をどれだけ使うかは、学士課程の経済学教育の特色であると同時に悩みでもある。たとえば物理学では、学士課程でも(さらには高校でも)その内容は数学を使って教育されている。経済学でも最先端の内容を数学を使わずに理解することは数学の素養以上の能力が必要とされて、実際の学生の能力にそぐわない要求になることが多いため、大学院レベルでは数学を多用して教育が行われる。

他方では、大学で経済学を学びたいという学生に門戸を広げるためにも、学士課程で数



学・統計学の比重を高めたり、入試に数学を課すことが無批判に望ましいわけではない。そうすることで、大学で経済学を学ぶための間口を狭め、経済学に興味があり、実際に経済学を学ぶことで多くを得ることのできた学生を失うことになるかもしれないからである。いずれにしても、わが国の高校での文系・理系の区分けを考えれば、そのなかで形成されている高校生の数学的素養を与件として、教育課程を考えていかざるを得ないだろう。しかし冒頭に述べたような、経済学の修得に関する国際的な理解を踏まえると、現状の高校までの文系・理系という区分が、経済学を学ぶことによって有為な人材を社会に送り出すという要請を必ずしも満たしているわけではない、という認識も必要である。

以上は一般的な考え方であり、大学の機能と特色に応じて、数学・統計学の実際の取り扱いは当然に違ってくるものである。このように学士課程の経済学教育では各大学の置かれた状況に応じてバランスが求められる。いずれにしても質の向上につながる扱いについて十分な検討がなされることが望ましい。

<参考文献>

- [1]中央教育審議会「学士課程教育の構築に向けて（答申）」（平成20年12月24日）
- [2]日本学術会議「（回答）大学教育の分野別質保証の在り方について」（平成22年7月22日）
- [3]Group of National Experts on the AHELO Feasibility Study (2012), “Economics Assessment Framework: AHELO Feasibility Study,” OECD.
- [4]Quality Assessment Agency for Higher Education (2007), *Subject Benchmark Statement: Economics 2007*.
- [5]OECD (2011), “Tuning-AHELO Conceptual Framework of Expected and Desired Learning Outcomes in Economics,” OECD Education Working Papers, No. 59, OECD Publishing.

## <参考資料 1> 経済学分野の参照基準検討分科会審議経過

平成 24 年 (2012 年)

- 12月21日 日本学術会議幹事会 (第167回)  
経済学委員会経済学分野の参照基準検討分科会設置、委員の決定

平成 25 年 (2013 年)

- 2月4日 経済学委員会経済学分野の参照基準検討分科会 (第1回)  
役員を選出、経済学教育の現状について
- 4月16日 分科会 (第2回)  
委員の報告
- 5月7日 分科会 (第3回)  
委員の報告
- 6月24日 分科会 (第4回)  
「参照基準 (第一次素案)」の検討
- 7月23日 分科会 (第5回)  
「参照基準 (第二次素案)」の検討
- 10月11日 分科会 (第6回)  
「参照基準 (第三次素案)」の検討  
公開シンポジウム (案) の決定
- 12月4日 分科会 (第7回)  
「参照基準 (素案)」の検討
- 12月4日 公開シンポジウム「大学で学ぶ経済学とは ～学士課程教育における参照基準を考える～」

[P]

## ＜参考資料2＞公開シンポジウム

### 「大学で学ぶ経済学とは ～学士課程教育における参照基準を考える～」

主催：日本学術会議経済学委員会経済学分野の参照基準検討分科会

日時：平成25年12月4日（水） 14時～17時

場所：日本学術会議講堂

開催趣旨：

日本学術会議は、文部科学省高等教育局長からの審議依頼に応じて2010年にとりまとめた回答「大学教育の分野別質保証の在り方について」に基づき、自ら教育課程編成上の参照基準を策定する作業を関連する分野別委員会においておこなっている。経済学委員会は「経済学分野の参照基準検討分科会」において審議をおこない、このたび「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準 経済学分野」の原案がまとめられた。参照基準は、経済学の教育課程を設置する大学および経済学教育に関心のある方々に広く利用していただくことが期待されている。このシンポジウムは、日本学術会議内外から広く意見をいただき、それを最終案に反映させるために開催するものである。

次第：

司会 久本憲夫（日本学術会議連携会員、経済学分野の参照基準検討分科会委員、京都大学公共政策大学院教授）

14:00～14:10 開会の挨拶 岩本康志（日本学術会議第一部会員、経済学分野の参照基準検討分科会委員長、東京大学大学院経済学研究科教授）

14:10～14:35 基調報告「大学教育の分野別質保証と参照基準」 北原和夫（日本学術会議特任連携会員、大学教育の分野別質保証委員会企画連絡分科会委員長、東京理科大学大学院科学教育研究科教授）

14:35～15:00 分科会報告「経済学分野の参照基準案について」 岩本康志  
(15:00～15:10 休憩)

15:10～16:50 パネルディスカッション

モデレーター 奥野正寛（日本学術会議特任連携会員、経済学分野の参照基準検討分科会副委員長、武蔵野大学政治経済学部教授）

パネリスト

池尾和人（日本学術会議連携会員、経済学分野の参照基準検討分科会委員、慶應義塾大学経済学部教授）

多和田眞（日本学術会議連携会員、経済学分野の参照基準検討分科会幹事、愛知学院大学経済学部教授）

本多佑三（日本学術会議連携会員、関西大学総合情報学部教授）

八木紀一郎（日本学術会議連携会員、摂南大学経済学部教授）

前原金一（公益社団法人経済同友会副代表幹事・専務理事）

16:50～17:00 閉会の挨拶 樋口美雄（日本学術会議第一部会員、経済学委員会委員長、慶應義塾大学商学部教授）